石原産業株式会社

株主通信

第95期 事業報告書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

証券コード 4028

株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第95期の株主通信をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 田中 健一

石原産業グループ基本理念

- 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

TOPICS 第7次中期経営計画（2018～2020年度）がスタート

すべてのステークホルダーにとって魅力あるケミカル・カンパニーの実現

創立100周年の2020年（平成32年）に目指すべき企業グループ像の実現に向け新たな中期経営計画をスタートさせました。

本中計では、既存事業と成長基盤の強化に向けて取り組んだ前中計の事業課題を基本的に引き継ぎ、既存事業の守りをしっかり固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化し、すべてのステークホルダーにとって魅力あるケミカル・カンパニーの実現を目指します。

最終年度となる2020年度には、連結売上高1,310億円、連結営業利益121億円の達成を目標に、期間利益を着実に積み上げながら株主資本の充実を進めるとともに、外部環境の変化にも耐え得る強固な収益基盤と財務基盤を築き上げ、本中計期間中の出来る限り早い時期に復配を果たせるように努めてまいります。

経営数値目標（連結ベース）（金額：億円）

創立100周年に向けて、新たな道へ飛躍をはじめます。

代表取締役社長
田中　健一

Q.1 第95期（平成30年3月期）の経営環境についてお聞かせください。

欧米の景気は堅調、中国経済は底堅く推移、日本経済は緩やかに拡大基調

当期の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の伸びを背景に安定的な経済成長が続き、欧州では景気回復に向けた堅調な動きが見られました。アジアでは、中国でインフラ投資や輸出環境の改善などを受けて景気が底堅く推移し、全体として緩やかな経済成長が続きました。日本経済は、好調な企業業績と設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移し穏やかな拡大基調が続きました。

Q.2 セグメント別の状況と当期の業績についてお伺いします。

酸化チタンは国内外ともに販売増、農薬は欧州向け販売減

当社グループは第６次中期経営計画の最終年度を迎え、無機化学事業は付加価値の高い分野での技術開発と販路開拓に取り組むとともに、有機化学事業は新規農薬の確実な上市と海外販売拠点の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

酸化チタンは、世界的にタイトな需給環境を背景に国内外ともに販売量は前期を上回りました。損益面では、継続的に取り組んできた販売価格の改定やコスト削減効果なども寄与して増益となりました。

機能材料は、旺盛な需要により電子部品向けの販売が増加した他、導電材料も好調に推移しました。

農薬は、国内外での新規剤上市と普及拡販に向けた販売活動に努め、国内売上は前期並みとなりましたが、海外売上は前期を下回りました。北米、アジアでは殺虫剤や除草剤の需要が増加し堅調な販売となりましたが、欧州では昨年好調であった殺虫剤や天候の影響を受けた殺菌剤の販売が減少しました。

医薬については、受託製造している医薬原末の売上は前期並みとなりました。

この結果、当期の売上高は前期比63億円増の1,080億円、営業利益は前期比16億円増の100億円、経常利益は前期比24億円増の84億円と、前期に比べ増収増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成20年にコンプライアンス総点検を受けて公表した四日市工場における土壌・地下水汚染ならびに埋設物等の今後の対応や撤去に向けた費用を環境安全整備引当金繰入額として特別損失に計上したことなどで前期比３億円減の34億円となりました。

Q.3 次期（平成31年3月期）の見通しはいかがですか？

通期実績ならびに次期の各事業の市場動向、為替見通しを踏まえ増収減益の見通し

次期の見通しにつきましては、無機化学事業では、チタン鉱石をはじめとする各種の原料価格上昇によるコストアップが見込まれ、有機化学事業では、欧州における農薬の流通在庫圧縮に向けた販売調整と新規事業の研究開発費の増加などを織り込み、売上高1,090億円、営業利益44億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

Q.4 今後の取り組みについてお聞かせください。

無機化学事業は、市場や需要家が求める価値あるオンリーワンの素材の開発とグローバル展開の強化

有機化学事業は、有機合成技術と開発・登録力に磨きをかけ、研究開発型メーカーとしての地歩を着実に強化

無機化学事業につきましては、酸化チタンは、国内トップのシェアと技術力を徹底維持し守りを固めつつ、国内で順調に販売を伸ばす超耐候性顔料銘柄に加え、新たに開発したつや消し塗料用や意匠性の顔料など、当社独自の酸化チタン合成技術や表面処理技術を駆使した高機能・高付加価値な製品の拡販に向けた攻めの取り組みを強化します。機能材料では、高度な微粒子化技術と豊富な製品のラインアップを強みに、今後も成長が見込める電子部品材料と導電材料を核に売上成長の加速に取り組みます。また、研究開発では、無機・有機の事業領域にこだわることなく、時代を先読みした斬新なアイディアで新しい素材や技術の開発を推し進めます。

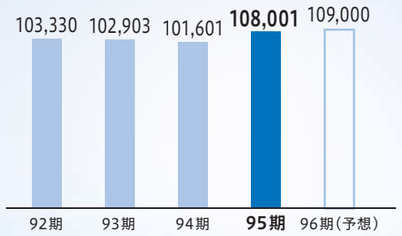
有機化学事業につきましては、主力の農薬では、世界的に農薬規制が強化されて行く中、世界各国で自社剤の農薬登録の取得と維持を確実に進めながら、販売面では当社剤の普及販売方針を徹底できる国内外の自主推進販売拠点の拡充、強化に取り組む他、生産面では製造コストの一段の引き下げに取り組み、競争力を強化します。また、研究開発では、環境と人にやさしい革新的な新規農薬開発のステージアップに取り組みます。

一方、将来の成長基盤作りとして取り組む動物薬やバイオ医薬品など新規事業の開発につきましては、動物薬では、平成30年中に立ち上げる国内販売から確実な成果を得て、欧米での開発を加速させます。また、大阪大学と共同開発するHVJ-E抗がん剤は、臨床治験を着実に進めながら、当社グループにない機能を補完する外部との提携を早期に実現し、当社グループ初の抗がん剤を大きく育てて行きます。

財務ハイライト（通期／単位：百万円）

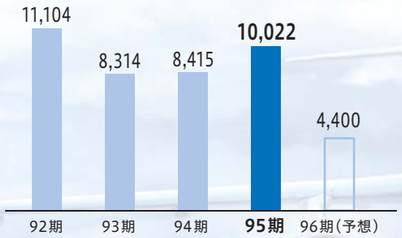
売上高の推移（連結）

1,080億01百万円　前年同期比 63億円増 ↗



営業利益の推移（連結）

100億22百万円　前年同期比 16億円増 ↗



経常利益の推移（連結）

84億14百万円　前年同期比 24億円増 ↗

親会社株主に帰属する当期純利益の推移（連結）

34億42百万円　前年同期比 3億円減 ↘

（注）第92期から第94期までにおける数値は、過年度決算訂正を反映した数値です。

主要なセグメント情報

国内トップシェアの酸化チタンは高付加価値品を海外で展開

無機化学事業

売上高	544億円	前年同期比 69億円増 ↗
営業利益	79億円	前年同期比 29億円増 ↗
95期 売上高構成比率	50.4%	

有機化学事業

売上高	504億円	前年同期比 6億円減 ↘
営業利益	35億円	前年同期比 13億円減 ↘
95期 売上高構成比率	46.7%	

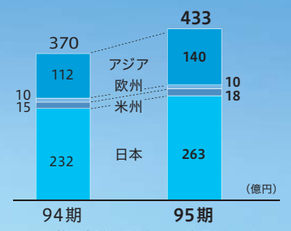
酸化チタン：売上高 433億円 前年同期比 62億円増 ↗

- 世界的にタイトな需給環境により、国内外ともに販売数量が前年実績を上回る
- 輸出価格の是正や、コスト削減などにより増益

機能材料：売上高 111億円 前年同期比 6億円増 ↗

- 電子部品向けや導電性材料などの販売が好調

酸化チタンの地域別売上高



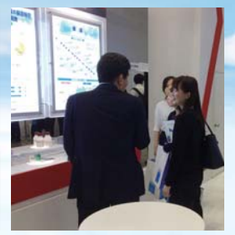
※ 億円未満を切り捨てて 表示しています

TOPICS 「ケミカル マテリアル Japan 2018」に出展

本年5月17日（木）から18日（金）まで、パシフィコ横浜で開催された「ケミカル マテリアル Japan 2018」に出展しました。

当社は、無機化学事業では、新商品の「黒色遮熱顔料」「艶消し用酸化チタン」を、有機化学事業では、新規農薬三剤「ブルーシアフロアブル」「テッパン液剤」「ケンジャフロアブル」を紹介するとともに、機能性酸化チタンや医薬原薬・中間体の他、開発中のバイオ医薬品なども紹介しました。

本展示会には、2日間で約14,000人の来場者があり、おかげさまで当社ブースへも多くの来場者にお越し頂き、当社製品をアピールする良い機会となりました。



当社出展の模様

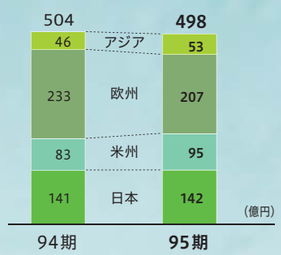
農薬：売上高 498億円 前年同期比 6億円減 ↘

- 国内向けは前年同期並み
- アジア、北米向けは堅調に推移
- 欧州向けは殺虫剤や殺菌剤の販売数量が減少
- 海外売上の減少や、研究開発費の増加により減益

医薬：

- 受託製造の医薬原末の売上は前期並みを維持

農薬の地域別売上高



※ 億円未満を切り捨てて 表示しています

TOPICS 「農薬新規三剤発売記念イベント」を開催

当社が発明・開発しましたとうもろこし用除草剤「ブルーシアフロアブル」、殺虫剤「テッパン液剤」、灰色かび病・菌核病用殺菌剤「ケンジャフロアブル」の国内発売を記念し、5月22日（火）に都内で記念イベントを開催いたしました。

イベントの冒頭、田中社長は、ご出席頂いた業界関係者の方々に日頃の感謝を述べるとともに、「高い研究開発力」、「新規剤の市場投入力」、「顧客最優先の優れた普及販売力」という3つの力を発揮していきたいと挨拶しました。出席者からは、新規三剤に対する多くの期待の声が寄せられました。

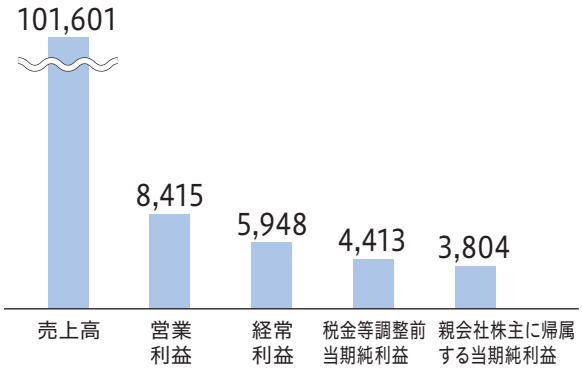
記念イベントの模様

世界トップクラスの技術開発力で世界の農産物の安定供給を支える

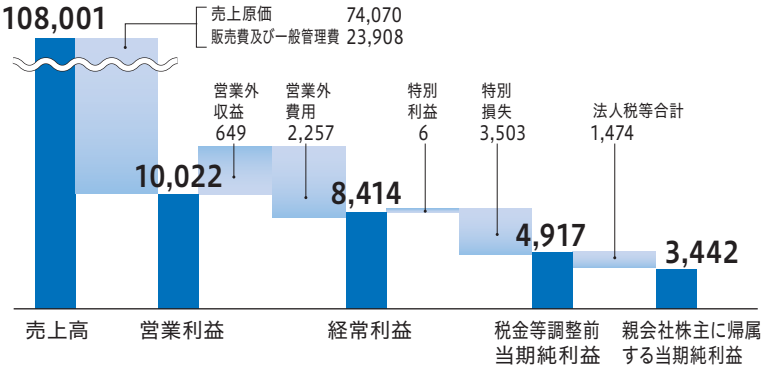
連結財務諸表 （単位:百万円）

連結損益計算書の概要

POINT 無機化学事業は販売量の増加や酸化チタンの販売価格改定、コスト削減により増収増益、有機化学事業は販売減により減収減益となりました。その結果、総売上高は前期比63億円増、営業・経常利益は前期比16億円増・24億円増となりましたが、環境安全整備引当金の特別損失への計上などで当期純利益は前期比3億円減となりました。



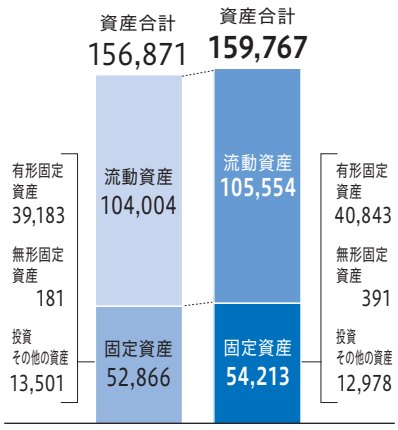
前期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



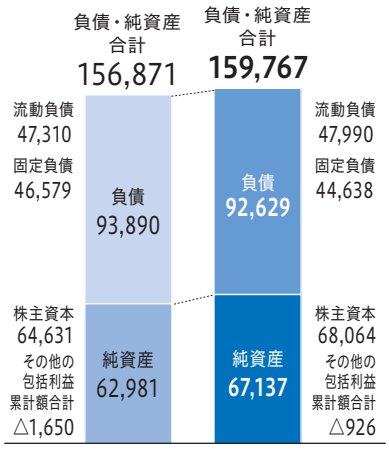
当期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

連結貸借対照表の概要

POINT 総資産は売掛金の増加などにより前期末比28億円増、負債は長期借入金の減少などにより前期末比12億円減、純資産は利益剰余金の増加などにより前期末比41億円増となりました。



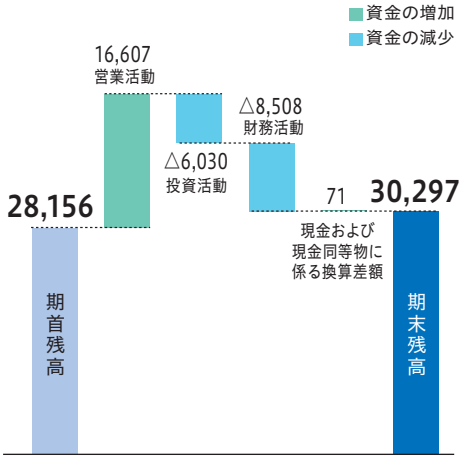
前期末 平成29年3月31日現在　当期末 平成30年3月31日現在



前期末 平成29年3月31日現在　当期末 平成30年3月31日現在

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

当期純利益の計上、たな卸資産の減少などによる収入増を主因に期末残高は前期末比21億円増となりました。



当期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

株式情報

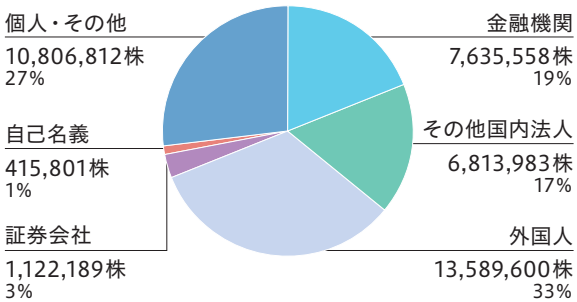
株式の状況

（平成30年3月31日現在）

発行可能株式総数	1億株
発行済株式の総数	40,383,943株
株　主　数	28,181名

株式所有者別分布状況

（平成30年3月31日現在）



大株主

（平成30年3月31日現在）

株主名	株式数（千株）
三井物産株式会社	2,019
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT	1,800
東亞合成株式会社	1,722
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,467
ユーピーエルジャパン株式会社	1,170
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,082
ISK交友会	855
GOVERNMENT OF NORWAY	818
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	785
石原産業従業員持株会	780

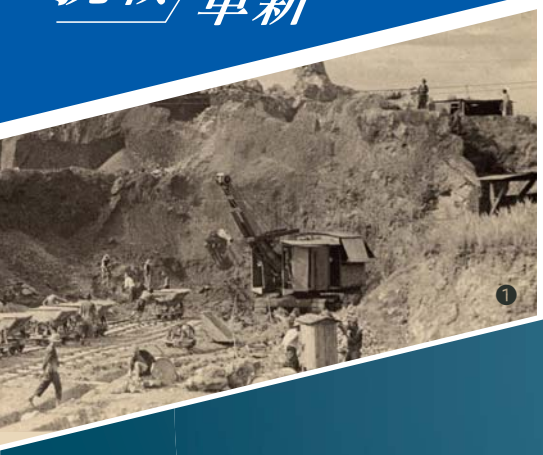
（注）株式数は株主名簿上の数で千株未満を切り捨てて記載しております。

WEB ホームページをリニューアルしました
http://www.iskweb.co.jp

ホームページでは、IR情報等、株主のみなさまに有益な情報を多数発信しておりますのでご覧ください。

2020年の石原産業100周年に向けて（全5回）

挑戦/革新の軌跡



第1回
1920年-1945年

DNAとして受け継がれる「挑戦心」

1920年 マレー半島での鉄鉱山を事業化。創業から世界を舞台に数々の難題に挑んだ。

ある小さな発見から、石原産業の100年に及ぶ挑戦は始まりました。創業者の石原廣一郎は、シンガポールに初めて上陸した際、歩道の砂利が赤茶色をしていたことから鉄鉱石の存在を直感。なんとしても鉄鉱山を自力で開発し祖国の産業発展に尽くしたいとの情熱から、南国の猛獣や悪疫と戦い事業化の道を切り拓きました。そして1920年、大阪市西区に「(資)南洋鉱業公司」を設立。これは邦人が南洋鉄鉱の開発に乗り出した最初の巨歩と称され、未踏に挑む挑戦心がDNAとして芽生えることになったのです。

1924年 鉱石の自社輸送を開始。ISKの社旗をひるがえした社船が活躍。

1924年から着手したマレー半島のケママン鉱山開発と同時に、鉱石の自社輸送に乗り出しました。事業発展とともに、1929年「石原産業海運(資)」と社名を改め海運業に進出し、最盛期には15隻12万tを持つ中堅船主へ成長。1934年に株式会社に改組し、石原廣一郎自ら初代社長に就任しました。

日本の南洋開発政策に呼応するように、ジャワ航路開設やマレー半島新鉱山開発、フィリピン、海南島の地下資源開発など南方事業を拡大。事業所は東南アジアで20ヵ所以上に及び、開発と貿易振興の面から日本経済の発展に貢献しました。

1934年紀州鉱山の開設、1941年四日市工場の稼働により、国内事業の礎を築いた。

同じ頃、国内では紀州鉱山、神美鉱山など次々と開発に着手し、積極的な事業展開に乗り出しました。1941年1月には、紀州鉱山に近い四日市に銅精錬所を建設し、銅電解工場、硫酸工場、過リン酸石灰工場が稼働しました。当時世界一の高さを誇る185mの大煙突も同時期に建設、産業都市四日市のシンボルとなりました。

また、肥料部門進出、海運業譲渡と事業内容が変化するとともに、1943年「石原産業(株)」へと社名も変更。

やがて終戦を迎え、石原産業は海外事業の一切の権益と国内の多くの工場設備や鉱山を失い、戦後の厳しい試練に立ち向かっていくのでした。

❶ 1921年 スリメダン鉱山の採掘現場　❷ 創業者 石原廣一郎(中央)
❸ 1932年 建造の名古屋丸がジャワ航路で活躍

会社概要
(平成30年3月31日現在)

商号	石原産業株式会社
英文商号	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社	〒550-0002　大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 TEL：06-6444-1451(総務部)
設立	昭和24年6月1日
資本金	43,420,548,178円
従業員数	1,040名
事業所	大阪本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店・シンガポール支店・北京駐在員事務所

役員
(平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	田中　健一	取締役	米村　紀幸(社外取締役)
取締役	新　道義	取締役	勝又　宏(社外取締役)
取締役	本多　千元	常勤監査役	加藤　泰三
取締役	松江　輝明	常勤監査役	秋國　仁孝(社外監査役)
取締役	加藤　智洋	監査役	播磨　政明(社外監査役)
取締役	吉田　潔充		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(当社ホームページアドレス)	http://www.iskweb.co.jp
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

単元未満株式(100株未満の株式)について

当社の株式は1単元が100株となっています。株主様がご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。もし、そのような単元未満株式をお持ちでしたら、買増制度、買取制度をご利用ください。